

第323回:まだ沈まずや

日中関係史、特に明治維新以降の歴史を眺めるとき、ちょっと厄介なのが明治、大正、昭和の年号である。むかし学校で歴史の授業は西暦和暦併用で習ったが、日清戦争は明治27年、対支21箇条は大正4年、盧溝橋事件は昭和12年と覚えてきた関係で、西暦に引き直すのには毎度苦勞する。仕方ないので最近では、今年の平成28年を、昭和91年、大正105年、明治149年と数えるようにしている。日清戦争は「明治149年—明治27年」で、122年前のことだ。こう聞くと、銀河星雲の彼方の大昔の出来事のようにみえるが、ボクが小学生のころ、テレビの人気番組で、日清戦争に従軍した卒寿になんなんとする古老が、鉄砲担いだ往時の軍装で登場したのを覚えているから、わが世代でも辛うじて接点がある。

日清戦争当時の世界は帝国主義戦争の真ただ中にあり、東南アジアを次々と植民地化してきた欧米諸国は、更に北上する動きを示し、一方遅れて列強に加わったロシア帝国は不凍港を求めて、朝鮮半島のすぐ北まで南下しており、あのころの日本、朝鮮、清国は列強によって南北から挟撃される状況にあった。日本は、ロシアの南下を朝鮮半島の北で食い止めなければ国家の存続はあり得ないと考え、朝鮮との同盟につき協議を重ねていたが、朝鮮は日本を小国と見下し、一貫して拒否していたため、日本は朝鮮に対して徐々に政治的圧力をかけるようになり、その朝鮮を長年属国として実質支配していた清国が「わが版図に勝手に手を出すな」と怒り、ここに日清戦争が勃発することになった。

その日清戦争の軍歌のなかに「煙も見えず雲もなく、風も起こらず浪立たず、鏡のごとき黄海は」で始まる「勇敢なる水兵」という曲がある。黄海海戦で聯合艦隊旗艦「松島」乗組の三浦虎次郎水兵が、瀕死の重傷を負いながら、「まだ沈まずや定遠は」と敵旗艦の状況を尋ね、そばにいた副長がそれに対し、「心安かれ定遠は戦い難くなし果てぬ」と応え、三浦が「聞きえし彼は嬉しげに、最後の笑みをもらしつつ、『いかで仇を討ちてよ』と言うほどもなく息絶えぬ」、歌詞はざっとそんな内容だ。

当時、清国の北洋水師はドイツで建造された「定遠」、「鎮遠」と云う7000トンを超える世界最大級の戦艦と、10隻の巡洋艦を保有しており、これに対するわが帝国海軍の戦力は4000トン級の「松島」、「蔽島」、「橋立」の三景艦を含め8隻の巡洋艦のみ、彼我の実力差は明らかであったが、日本海軍は艦隊の速度と、巧みな戦術、高い練度によって敵を破り、定遠を威海衛に擱座させ、鎮遠を鹵獲することに成功した。

日清戦争における清国の軍事指導者は光緒帝に仕える直隸総督、北洋通商大臣の李鴻章。彼は曾国藩と並び、太平天国の乱の鎮圧で頭角を現わした軍閥の頭目であった。彼らの出身地に因み曾国藩は「湘軍＝湖南省」、李鴻章は「淮軍＝安徽省」と呼ばれている。

李鴻章は安徽省の合肥の出身。中国古代史を紐解けば、安徽出身者は管仲、莊子、曹操、周瑜、朱元璋と枚挙に遑がない。近世では軍閥の李鴻章に段祺瑞、リベラル派では共産党創設者の陳独秀。現代では胡錦濤(前)国家主席と、彼の秘蔵っ子である李克強(現)首相。多士済々だが、時代が下るに従い人物が小粒になっているような…。その安徽省だが、最近李克強の経歴を調べていたら、出生地が省都・合肥市の近所「定遠県」と知って驚いた。北洋水師の旗艦「定遠」は「鎮遠」と共に「遠方の日本を定め鎮めよ」と命名されたと思っていたが、洋水師のオーナー李鴻章が、自分の故郷に因んで名付けたのかもしれない。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

その李鴻章ではなく、李克強の方が、今月14日に開いた首相・副首相・国務委員が参加する重要会議で、世界経済について「情勢は異常で複雑」との認識を示しつつ、「いざとなれば孫悟空の如意金箍棒を振り回して戦う」と発言したことが大きな話題となっている。略称「如意棒」は孫悟空の必殺武器だ。

米著名投資家のジョージ・ソロス氏は、今年に入り、中国経済がハードランディングし、世界的なデフレにつながる恐れがあるとの見通しを発表しており、これに対し中国共産党の機関紙人民日報が「向中国貨幣宣戦？ 呵々(人民元に宣戦布告？ アホか！)」と激しく噛み付き、「人民元と香港ドルに対するソロス氏の空売りは成功するわけがない」とバッサリ切り捨てている。

投機筋には断固戦うという中国政府の決意を、李首相自ら裏書したということだろうが、ふだんは控えめなインテリ李克強が「如意棒でぶちのめす」と、ヤクザっぽい発言をするとは極めて異例な言動であり、どうも何か裏がありそうだ。市場を政治力でねじ伏せることが不可能なことは昨年来の A 株の暴落で、李首相は十分理解しており、(ソロスではなく)国内の敵勢力に向けた別の含意がありそうだ。

中国経済に対し「まだ沈まずや定遠は」といった悲観的な論調が日米欧では主流だが、中国もそうカッカせず、冷静になることだ。中国の景気は減速しているものの、「中国経済には、まだ巨大な潜在力があり、貯蓄率は高く、対応可能な空間は大きい」と云う李首相発言は十分説得力があるし、ソロス発言もよく読めば「中国のハードランディング突入は不可避だが、乗り切れることは可能」と結ばれている。

李首相は金融緩和一辺倒の政策を止めて、多少の強行着陸も已むなしと腹を括ったようだ。その証拠に、昨年7度も実施された金融緩和策が、10月を最後にピタリと止んでいる。過剰設備が重石になり、受注難に陥っている造船業界では、深圳 A 株上場の江蘇舜天船舶(002608)が企業破産法を申請し、受理されている。同社は南京の国有企業だ。中国の構造不況業種として鉄鋼、セメント、造船業等が挙げられ、業界の企業淘汰や合従連衡は不可避と従前から云われてきたが、地方政府が利権喪失、失業増大等の懸念から頑強に抵抗してきた。それを腐敗追放キャンペーンも絡めた如意棒でぶち破るということか。

これは朗報だ。金融緩和、財政出動も視野に入れつつ、正攻法による問題解決に踏み切ったということだ。懸念は失業増加に伴う社会不安だが、昨年度の都市部の失業率が4.05%、新增就業者数が1312万人と、まずまずの水準にあることから、懸念は少ないと判断したようだ。金融緩和連発による問題先送りよりも遥かに効果的な政策と評価できる。そんな訳で、ボクだってたまには中国を誉めることもあるのだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成28年2月22日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040